

平成21年7月1日

平成21年路線価についてのコメント

社団法人不動産協会
理事長 岩沙弘道
(三井不動産㈱社長)

1. 標準宅地の評価基準額の平均額は、昨年まで3年連続で上昇していたが、本年は下落に転じた。圏域別では、三大都市圏、地方圏とも下落に転じ、都道府県別では、すべての都道府県で下落となった。
2. 日本経済は、厳しい状況にはあるものの、一部に持ち直しの動きがみられるとの見方が示されている。これは、経済が急速に悪化する中、景気回復に向けて、4次にわたる大型経済対策が展開され、その効果が現れ始めているものと考えているが、先行きについては、予断を許さない。
3. 直近の調査では、地価は下落傾向にはあるものの、下落幅の拡大は収まる兆しがみられる。低迷していた分譲マンション市場も、平均契約率は、このところ上昇傾向にあり、販売在庫も着実に減少するなど、持ち直しの動きがみられている。
4. 日本経済の回復を確固たるものとするためには、内需の柱である住宅・不動産市場の活性化と、不動産投資市場の再生が不可欠だ。当協会としても、不動産市場の活性化を通じて、日本経済の回復に寄与できるよう全力で取り組んで参りたい。

以上